

# 《5》人口減少社会と2007年問題

## 1 何が問題か？

2007年、戦後ベビー・ブームの先陣を切ってこの世に生まれた昭和22年組が還暦を迎えた。60歳を定年としている多くの組織で、大量退職が始まり、労働市場から退出していくことになる。この世代が高齢者の仲間入りをする、老年人口割合は一段と高まることになる。

人口減少といちじるしく進む少子・高齢化は、さまざまな側面から日本経済を弱体化させると懸念されている。人口規模の縮小は消費を縮減させるとともに、労働力人口も減少させる。高齢化の進展は貯蓄率の低下をもたらす。貯蓄率の低下は投資の制約となり、経済成長を阻害するだろう。高齢者の割合が増えて老年従属人口比率が上昇すると、介護や年金などの生産年齢人口への負担は一段と高まることになる。個々の企業は、

退職金の手当はもとより、労働者の確保や技能伝習といった問題も抱えている。

団塊世代をどのように迎える、また団塊世代はどのように生きていけるのか。歴史人口学の立場から、長期的な視点に立って、人口減少社会における団塊世代の問題を考えてみたい。

## 2 横浜の団塊世代

人口動態統計によると、全国の出生児数は昭和22年268万人、昭和23年268万人、昭和24年270万人で、この3カ年の合計は約806万人であった。2005年国勢調査によれば、団塊世代に対応する56歳から58歳までの人口は678万人、総人口の5.3%である。そのうち東京圏・名古屋圏・関西圏の三大都市圏に342万人、とほぼ半数(50.4%)が集中している。もともと総人口もほぼ

半数(50.2%)が三大都市圏に居住しているから、団塊世代の人口割合(5.33%)は地方圏(5.29%)との間でほとんど差がない。

横浜市は団塊世代人口が集まる第2の都市である。15大都市のなかで最も多く住むのは東京特別区部(42万人)で、これに次ぐ横浜市は18万人。大阪市(14万人)、名古屋市(11万人)よりも多い(図1)。

横浜市(11万人)の団塊世代人口は1950年(当時1〜3歳)の8.2万人から増加しつつきて、1975年(26〜28歳)には19.6万人でピークを迎えた。その後は一進一退で、近年はゆるやかな減少傾向が認められる(図2)。横浜市の団塊世代人口が最も大きく増加したのは1960年(11〜13歳)から1970年(21〜23歳)にかけての高度経済成長期であった。60〜65年には34%、65〜70年には40%も増加している(図3)。

全国の団塊世代人口は、沖縄返還(1972年)の影響で75年にかけてわずかに増加したことを除けば、年々の死亡により減少している。横浜市の団塊人口の増加は、他の大都市と同様に、市外からの人口移動(流入)による。60年までは親の移動に伴う転入、60年以後は団塊世代自身の進学と就職によるものである。おりしも高度成長の時代であり、中卒・高卒者が「金の卵」として送り込まれたのである。増加はまず男から始まり、女は少し遅れた。性比が高度成長以前の水準に戻ったのは80年になってからであった。結婚を機に女性が転入した、とみることができるだろう。

第1次石油危機(73年)以後、横浜市の団塊人口は減少に転じたが、85〜90年には1%足らずとはいえず、わずかながら増加している。バブル期の大都市への人口流入と、

図2 団塊世代人口(横浜市)

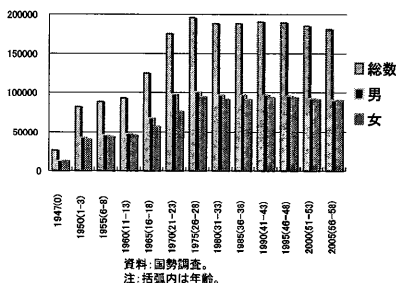
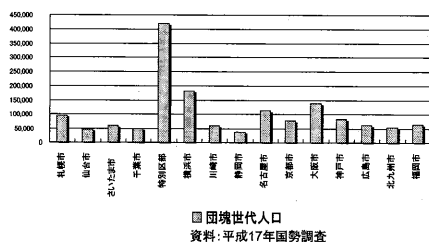


図1 15大都市の団塊世代人口



執筆

鬼頭 宏

上智大学経済学部教授

東京郊外部である横浜における持ち家取得と関係があるだろう。バブル経済崩壊後の95年(46〜48歳)からはマイナスに転じている。1995〜2000年の、2000年〜05年の減少率は2%台(4000人前後)で、全国の減少率よりも大きい。このことは死亡による自然減だけでなく、年間500〜1000人程度が転出していることを示している。

横浜市の団塊世代は10代後半から20代までの時期に転入した者が多かった。転入者ほどの程度の規模であったか。2005年の団塊人口は18・1万人である。1950年の8・2万人が、全国の平均的な割合で減少(死亡)したとすると、横浜生まれは05年までに8%ほど、7・6万人へ目減りしているはずである。したがって、横浜生まれは42%、残りの10・5万人、58%は横浜市外からの流入者ということになる。この数値は、横浜生まれが転出しないで留まっていることを前提にしているから、実際の「よそ者」はもっと多いとみなくてはならない。

東京圏4都県の団塊世代のほぼ半数が東京圏以外からの転入者であると推定される。

団塊世代を含む年齢階級(5歳きざみ)の東京圏出生者の割合は、1991年度(40〜44歳)54・6%、96年度(45〜49歳)54・3%、2001年度(50〜54歳)53・2%であった(注1)。単純な比較はできないが、横浜市の市外出生者は東京圏の圏外出生者よりも多いのかも知れない。

### 3 団塊世代の人口学的属性

小学校の二部授業、高校・大学への狭き門、大学紛争、モーレツ社員、熟年離婚、そして2007年問題と、いつの時代にもその規模ゆえに行動が目ざされ、しばしば厄介者扱いされてきた。この世代を「団塊世代」と呼ぶが、筆者を含めて、当事者はそう呼ばれるのを快く思っていない。まるで土塊のように聞こえるからだ。

団塊世代が30代のときに、筆者も加わって行った東京都の意識調査によると、上の世代からも、下の世代からも団塊世代の異質性が指摘されている(注2)。団塊世代の自己評価も、上の世代とは違って、新しいライフスタイルの大きな変わり目に生きていたという自覚が強い。

とはいえ、団塊世代の特性

は決して均一ではない。成長過程で時々の時代環境を反映しながら、社会の大きな変化とともに育ってきたためか、多様な側面を持っている。

団塊世代の人口学的特性の第1は、生まれ育った場所が、現在よりもはるかに農村が多かったことである。1947年に農家戸数は戦前(1940年に548万戸)よりも多い591万戸もあった(注3)。戦地から戻った復員兵、海外の植民地からの引揚者、内地で被災した人々が、都市に住居と仕事を求められないままに親族を頼ったり、開拓を目指して農村に居住したためである。林業・漁業に従事する世帯を含めると、団塊世代の半数が農山漁村の家庭に生まれ育ったと推測される(注4)。

第2に団塊世代を取り巻く教育環境は整っていないかった。小学校の時代には教室不足で二部授業が行われ、すし詰め学級、受験戦争ということばが回った。47年生まれの高校進学率(1962年)は64%(男66%、女63%)だった(注5)。短大を含む大学進学率(1965年)は17%(男22%、女11%)で、現在の3分の1であった。したがって47年生まれの学歴構

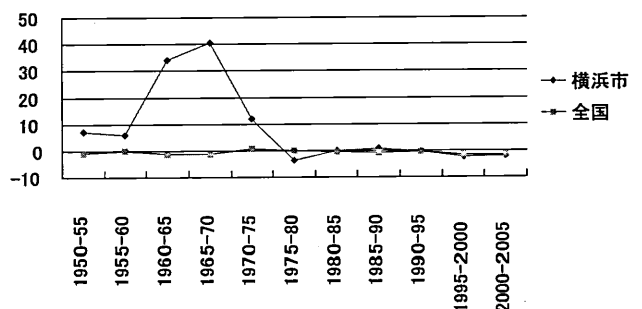
成は、中卒36%、高卒47%、大卒以上17%ということになる。教育歴の多様性を指摘すべきだろう。

第3に団塊世代は、戦時期の動員や疎開を別にすれば、最も大規模な移動を行った世代である。高度成長は産業構造を激変させ、人口の都市集中を推し進めた。そのまっただなかで就職する団塊世代は農村から都市への人口の流れの中心にいたのである。第1次産業の就業者数は、47年には過半数の53%であったが、団塊世代が高校を卒業する65年には25%へ半減している。70年には19%と、2割を割り込んだ。

工業化と都市化は、大規模な人口移動に支えられていた。府県間の人口移動は、戦後復興がなり「もはや戦後ではない」と経済白書で唱えられた56年以後、急速に増加し、47年生まれが15歳を迎える62年には年間330万人となっていた。20歳になる67年は394万人、移動量がピークとなった71年には426万人であった。

戦後の人口移動で最も大きな流れは非大都市圏から大都市圏への移動である。1947年の出生者のうち三大都市圏出生者は32%、残りの68%

図3 団塊世代人口の増加率(%)



(注1) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」に基づき、国土交通省国土計画局が作成した内部資料(2006年)。

(注2) 東京都生活文化局「ニューサーティの生活と意識に関する調査研究報告書」1985年12月。

(注3) 「農林省統計表」による。

(注4) 「国勢調査」の産業大分類別就業者数より推計。

(注5) 文部省「学校基本調査」による。

が地方圏の出生であった。54年には「金の卵」と呼ばれた中学・高校の新卒者を大都市へ運ぶ集団就職列車の運行が始まった。運行が終了されたのは75年である。まさに、1962年から67年に中学・高校を卒業する団塊世代がその中核であった。

第4に結婚と家族の変化を、身を以て体験したのも団塊世代である。非農林漁業化、都市化を反映して、家族の大きさが大きく変わった。普通世帯の平均規模は1947年に4.85人だった。この水準は、第1回国勢調査の行われた1920年の4.89とあまり変わっていない。ところが高度成長が始まる60年には4.54人、団塊世代が婚期を迎える70年は3.69人、75年は3.45人へと縮小した。団塊世代は3〜4人のきょうだいのなかで育った。しかし団塊世代女性の平均出生児数は半減し、2人程度である。核家族で子供2人という「ニューファミリー」の典型である(注6)。

団塊世代が生まれた頃、自らが結婚して家族をもった頃、そして老後を迎える時代とは、世帯構造の変化が大きい。戦後間もない時期には、伝統的な家族である両親と跡

継ぎの夫婦家族が同居する直系家族(三世帯世帯)が多かったが、高度成長期にそれは減少し、反対に核家族化が進んだ(注7)。さらに目につく変化がある。単独世帯の増加である。この傾向は80年代に入ってから加速した。

単独世帯の増加は2つの経路によってもたらされた。一つは核家族で子が独立し、老夫婦が離別すると現れる高齢者の単独世帯である。もう一つは、著しい晩婚化とその結果もたらされた非婚化である。団塊世代の結婚は、戦後、初婚年齢の上昇基調にある中で、男女ともにわずかに早婚になった(注8)。夫と妻の年齢差も縮小した。74〜76年の夫婦の初婚年齢の差は2.3年で、1960年以前において、最も小さかった。配偶者を人数の多い年齢の近い相手から選ぶ「友達結婚」が多かったことと関係しているのだろう。家と家の結びつきに重きを置いた伝統的な見合い婚が減少し、反対に恋愛婚が増加する傾向は、戦後一貫して続いていた。団塊世代が恋愛結婚をリードしたとはいえないが、恋愛結婚が見合い結婚を上まわったのは1967年である。その後は、さらにその差が開いていった。

戦後日本の離婚件数と離婚率は、高度成長とともに、80年代後半の一時を別にすると、上昇を続けてきた。1970年から2000年までの特徴は、同居期間が長い場合ほど、増え方が大きかったという点である。従来、離婚は同居後間もない期間に集中して起きることが特徴であったが、しかしこの間に、もっとも増えたのは同居20年以上の夫婦の離婚であった(注9)。

いわゆる熟年離婚である。50〜54歳になって離婚率が高くなる傾向がはっきりしてくるのは、団塊世代を含む1946〜50年生まれのコートホートからである。その意味では、やはり団塊世代の動向はめだつているといわなくてはならない。

団塊世代は、終戦後に生まれ、貧しさと隣り合わせに生きた世代である。大きな所得格差、教育歴の差を通じて、想像以上に多様なライフコースを歩んだ。それをわかりにくくしているのは、みなそこそこに豊かになり、生活様式も似たり寄つたりのものになったことと、教育を通して人生を拓く機会を与えられて、風通しのいい時代を生きてきたからである。団塊世代の今後は、これらの履歴に個性の

相違が加わるから、きわめて多様なライフスタイルをもった高齢者の時代になるに違いない。

#### 4 超少子高齢化と人口減少社会

2005年の高齢者人口は2576万人、高齢者人口割合は20.2%であったが、2006年12月に発表された将来人口推計によると、昭和24年組が65歳になると、昭和24年には3293万人(26.2%)、高齢者人口がピークとなる2049年には3863万人(37.3%)になると予測される(注10)。高齢者人口はその後、減少していくが、人口そのものが減少し続けるので、21世紀後半に高齢者人口割合はほぼ40〜42%で推移する。50年後の日本は総人口の2.5人に1人が高齢者で、1人の高齢者を1.2人の生産年齢人口(15〜64歳)が支えなければならなくなるのである。

日本人の寿命(出生時平均余命)が50年を超えたのは、団塊世代が生まれ始めた1947年のことである。団塊世代は年を重ねるごとに平均余命が延びて、予想される死亡年齢はどんどん先に延びてい

(注6)

実際にこの出生パターンがみられるようになったのは昭和初期の出生コーホートからである。団塊世代の親世代であった1911〜15年に生まれた妻の平均出生児数は4.2人、1921〜25年生まれば2.9人であったのに対して、1928〜32年生まれ2.3人、団塊世代を含む1943〜47年生まれ2.2人、48〜52年生まれ2.1人である(国勢調査報告)。

(注7)

1955年の普通世帯のうち60%を核家族が占めていた。直系家族が含まれる「その他の親族家族」の割合は37%あり、20年(38%)と変わらない。それが70年には25%へ低下し、75年には22%となった。反対に核家族は70年に64%に増えた。単独世帯は55年に3%であったが、70年に11%、75年には14%へと高まった。2000年に核家族は60%と頭打ちになり、その他の親族家族はさらに減少して14%、単独世帯は25%になっている。

(注8)

団塊世代女性の結婚が多かった72年に男の初婚年齢は27.4歳、女は24.3歳と、65年と比べてそれぞれ0.6歳と0.3歳、低下している。

(注9)

同居20年以上の離婚は1970年の3千件から2000年の4万2千件へと14倍になった。

(注10)

出生率中位・死亡率中位の仮定。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成18年12月推計)2006年による。

った。生まれた年の60歳時平均余命は男13年、女15年だったものが、2005年には男は22年、女は28年に伸びている。65歳でも18年と23年である。男女ともに「命のボーナス」をもらったようなものだ(表)。

老後を誰もがもてるものになったことは大変幸福なことであるはずだ。ところが老後期間が著しく長くなったことが、大きな問題をもたらすことになった。団塊世代は、長寿化する最初の世代ではない。しかし団塊世代にとって不幸なことは、著しい少子化の結果、日本の人口が減少に転じたことである。

企業にとって、高度成長期の労働力を支えた団塊世代の大量退職と少子化による若年労働力調達の制約は、大きな問題である。社会にとつては、少子高齢化の進展により、年金、介護問題がさらに深刻化する。団塊世代本人や家族にとつても、長くなった老後をどのように生きるかが深刻な問題になっている。

いずれの問題も、次世代育成対策を進めるだけで簡単に解決するものではない。出生率を回復させるにしても、それが実現するには長い時間を要する(注11)。むしろ、少子高齢化、長寿化を前提にし

た社会制度の設計、そしてなによりも、長くなった寿命は個人の生涯生活設計の見直しを迫っている。これはいずれも文明の問題である。

少子高齢化は日本だけが直面している問題ではない。ヨーロッパでは60年代末期から少子化が始まった。日本では70年代中頃にはじまり、80年代にはアメリカを除く先進工業国では軒並み少子社会に突入した。少子化の波はアジアにも波及した。アジアの新興工業国、韓国、台湾、香港、シンガポールなどでは日本並み、もしくはそれ以下の低出生率になっている。中国でも、一人っ子政策の結果、現在では少子化が進んでいる。少子化は貧しいために起きたのではなく、反対に工業化を達成して豊かになったために起きた世界的な現象なのである。

現代人にとって人口減少については「未曾有のことで」といっていい。しかし人口減少は歴史的に初めての出来事ではない。縄文時代後半、平安時代、鎌倉時代、江戸時代後半がそのような時代であった。世界人口についてもいえることだが、人口は増加と減少ないし停滞を繰り返しながら、長期的に波を描くように増加してきたのである。

過去の人口波動を検討すると、そこには共通点がある。人口が持続的に増加する局面は、新しい文明システムが普及・普及していく時代だった。縄文前時代前半は、土器を使用する文明が日本列島に

拡散した時代であり、弥生、奈良時代は、稲作がもたらされて日本列島の生活様式が大きく変わり、国家が形成された時代である。江戸時代は、土地に主要なエネルギーや資源を求める農業社会のなかに、市場経済が浸透していった時代である。いずれの時代も、技術発展と新しい生活様式が採用されて日本列島の人口収容力が引き上げられたことが、長期の人口増加につながった(注12)。

ところが新しい文明システムが普及し尽くして発展の余地がなくなると、人口増加は止まってしまった。収容力の上限近くまで人口が増加した結果、環境変動にも弱い時代になった。死亡率が高まったことだけが人口減少の原因ではない。江戸時代については、庶民が豊かさを維持するため、晩婚化や意図的な出生抑制が行っていたことが明らかにされている。

の、地球環境を悪化させたという認識、それに現代文明を支えて来た石炭・石油をはじめとする鉱物資源が有限であるという理解が背景にあるのではないだろうか。鉱物資源の可採量がだんだん先細りになることを訴えた、ローマ・クラブ報告書『成長の限界』が発表された直後の73年に、第1次石油危機が起きたことは象徴的であった(注13)。ちようどこの前後から、先進諸国の少子化が始まったのである。

### 5 団塊世代への期待…老後をどのようにいきるのか

最近、厚生労働省は、結婚を望む国民が、希望する子ども数(最近では2.1人程度)をもつことができるならば、合計特殊出生率は1.75人まで上がると試算した(注14)。希望が実現できないことの背景には、家族のあり方、男女の役割分担、長くなった一生の過ごし方に、伝統的な生活様式が適合しなくなったことにある。その溝を埋めるためには、働きながら子育てができる社会、老後の生活に不安のない社会を構築する必要がある。その第一歩を踏み出すために、団塊世代が自ら行動を

表1 団塊世代の特定年齢における平均余命

年齢	1947年の平均余命		特定年齢に達した年の平均余命		各年次と47年の差		
	男	女	年次	男	女	男	女
0歳	50.1	54.0	1947	50.1	54.0	0.0	0.0
20歳	40.9	44.9	1967	51.1	55.8	10.2	11.0
30歳	34.2	38.0	1977	44.6	49.3	10.3	11.3
60歳	12.8	15.4	2005	22.1	27.6	9.2	12.2
65歳	10.2	12.2	2005	18.1	23.2	8.0	10.9

注1) 1947年出生者で算出。

2) 各年次の簡易生命表を利用。

(注11) 出生率の回復が、これまで少子化が続いて来た年数(ほぼ30年)かかると仮定するならば、21世紀中に人口減少が停止することは困難である。

(注12) 鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」講談社学術文庫2000年。

(注13) ロヒミドウスほか「成長の限界」1972年タイアモンド社。

(注14) 社会保障審議会「人口構造の変化に関する特別報告」資料(2007年1月26日)

起「こす」ことが期待されている。

世界でもトップ・クラスの長寿国である日本では、老後期間も著しく長くなった。高齢人口の割合がさらに高まると、手厚い処遇を望めなくなる。イギリスの社会史家ピーター・ラスレットは、高齢期を人生における「サードエイジ」と呼び、高齢者が常に社会と関わり、学習し、自己実現を図ることの必要を主張した(注15)。団塊世代も定年を社会からの引退と考えるとはならない。これからの高齢者は、長くなった老後を、社会参加によって生かすべきである。

社会参加のひとつに労働力としての貢献がある。人口減少による労働力不足を補うためには、女性・高齢者を活用し、外国人の受け入れを図らなければならない。高齢者に關しては「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(改正高齢者雇用安定法)が2004年に施行されて、2006年4月からは定年延長するか、これまでは異なる条件で雇用継続をするか、あるいは

は定年を廃止するなど、高齢者の雇用を確保するための制度を導入することが企業に義務づけられた。

これで「2007年問題」の一部は緩和されるだろうが、もっと大胆な変革が必要だ。1947年の生命表を当てはめると、55歳定年制の場合、18歳で就職した男性が定年まで生存する割合は68%、女性でも75%だった(注16)。死亡率が改善した現在、この生残率をあてはめて定年を設定するならば、男性は75歳、女性ならば80歳でもよいことになる。ただし、高齢になると体力も能力も個人差が大きし、余暇を楽しみたい人、働く必要のない人もいる。高齢者の雇用については一律ではなく、個人差を考慮した弾力的な運用が必要である。

地域社会の自立を支える上でも団塊世代は期待されている。人口流出が激しい地域では、地域社会の維持が困難になってきた。そこで農村と都市を結ぶ人的交流の要として、団塊世代をターゲットにし

した「ふるさと回帰」プログラムや、定期的に長い時間、居住してもらうことを期待した「二地域居住」、農山漁村の担い手として移住を促す企画が競うように打ち出されている。

確かに大都市圏の団塊世代人口の半数は地方出身者で、農山漁村の生活体験を持つものは多い。しかし生活基盤と医療施設などが充実していない場所へ移ることは不安であるし、趣味の域を出ないような仕事では通用しない。都市の側にも事情はある。現在、いろいろな場面でこれまで行政が担ってきた活動の一部を地域社会が受け持つことが期待されている。団塊世代はその担い手の中核としても位置づけられているからだ。

60歳の定年まで20年以上ある時点で調査された、「ニューサーティー」自身の老後観は、経済的には子どもに頼らず、自立する志向が強く、老後にも働き続け、社会の役に立ちたいとまとめることができる(注17)。年金で趣味的

生活をしたというよりも、社会参加を求める傾向が強かった。現在も、団塊世代はその意欲を持ち続けている。伝統的な年齢相応な行動を押し付けるのではなく、大人も若者も、男も女も、障害をもつものももたないものも、外国人も日本人も、ともに支えながら生きていく地域社会を目指すべきである。そのためには、意識の改革が必要である。典型的な会社人間世代の男性と専業主婦率の高い女性との間で、地域とのつながりの深さが異なっていることも問題である。

団塊世代は戦後改革の波に生まれながらにして浸って育ってきた世代である。教育基本法、憲法は1947年に施行された。民法も、親族・相続の二編は、個人の尊厳と両性の本質的平等を根本原理とする憲法に合致するように同年に改正された。21世紀の社会変革の実現も、規模が大きく意欲も旺盛な団塊世代の役割は期待してもよいのではないだろうか。

(注15)

村越一哲「サードエイジ論とは何か―歴史人口学者ラスレットの実践―」環26号 2006年8月。

(注16)

厚生労働省「第19回生命表」による。

(注17)

前掲(注2)を参照。